

中東地域の緊張が続く中、エネルギーや物流への影響が世界的に広がっており、日本国内でもさまざまな物資の供給に影響が及ぶのではないかと懸念されています。本号では透析医療にかかわる国の対応状況など最新の動きをお知らせします。

■透析医療物資の供給安定へ 政府が対応強化

▽ 全腎協が透析医療物資の安定供給を要望

中東地域の情勢不安の影響を受け、透析医療に必要な透析液やダイアライザーなどの医療物資について、安定供給への影響が生じるのではないかと懸念が広がっています。

こうした状況を受けて、全腎協は3月31日、厚生労働大臣および経済産業大臣に対し、緊急の要望書を提出しました。

さらに4月10日には、要望の趣旨を直接伝えるため、厚生労働副大臣および経済産業副大臣を訪問し、改めて要望書を手交しました。その際、透析医療は継続が不可欠であることから、透析関連部品を含む必要な医療物資について、将来にわたり安定供給が確保されるよう、体制の整備と関連情報の迅速な公表を求めました。

また、医療材料の供給に関する報道を受け、全国から不安の声が寄せられていることから、加盟組織に対して国の対応状況を整理して共有するなど、情報提供にも努めています。

参考： https://www.zjk.or.jp/news/2_69cc849274f5f/upload/20260401-114855-9106.pdf

主な要望項目

- ▼透析医療に必要な物資の安定供給を
- ▼迅速かつ丁寧な情報提供を

▽ 医療物資の供給改善進む（国の最新の動き）

4月24日、国は5回目となる「中東情勢に関する関係閣僚会議」を開き、厚生労働省から透析に必要な物資について説明がありました。

メーカー各社の取り組みにより、現在の在庫や原材料の確保、増産の実施状況などを踏まえると、透析チューブについても、少なくとも9月末までの全国の必要量に対する十分な供給を確保できている、とのことでした。

一方で、中東情勢の先行きはなお予断を許さない状況にあることから、国は10月以降も安定して供給できるよう経済産業省と連携し、透析チューブをはじめとする透析資材について、サプライチェーンの特定やメーカーへの優先供給の働きかけ、海外の工場で原材料を確保する取り組みなどの対策を進める方針です。さらに、業界団体とも連携し、事業者同士が情報交換を行い、互いに協力できる体制づくりにも取り組んでいくとしています。

全腎協としては、今後も国や関係省庁、関係団体などの対応状況を注視し、透析医療が途切れることなく継続されるよう、必要に応じて情報収集や要望活動を行っていく予定です。

また、会員のみなさんには、不確かな情報により過度に不安を抱くことのないよう、引き続き医療機関からの案内や、国・自治体などが公表する正確な情報に基づき、冷静に対応していただくよう呼びかけています。

中東情勢に関する透析資材の供給確保について

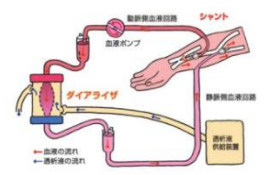
- 透析資材のうち、これまで寄せられた血液浄化器（ダイアライザー）、注射針、透析装置洗浄剤に係る供給不安を解消。あわせて、透析チューブの製造販売業者の供給・在庫量について、**9月末まで**の全国の必要量に対する十分な供給を確保。これにより、透析資材全般について、当面の安定供給を確保。
- 引き続き、透析資材の供給が途切れないよう、様々な取組を組み合わせながら、政府を挙げて万全を期していく。

供給確保の取組

品目	対応方針
A社の血液浄化器（ダイアライザー）の製造用溶剤	・供給元企業に対する優先供給を働きかけ
B社の注射針の滅菌用ガス	
C社の透析装置洗浄剤の容器	・代替品の確保
D社の透析チューブ（回路）の樹脂材料	・供給元企業に対する優先供給を働きかけ ・原材料の確保やメーカーによる増産

透析資材への対応方針

- 製造販売業者各社等の取組により、現在の在庫や、原材料の確保、増産の実施等の状況を踏まえると、透析のチューブについても、少なくとも**9月末までの全国の必要量に対する十分な供給を確保**できている。
- 中東情勢の先行きは、未だ予断を許さない状況にあることから、物資の需給動向を注視するとともに、**10月以降も安定して供給できる体制を速やかに確保**するため、経産省と連携し、透析のチューブを始めとした透析資材について、サプライチェーンを特定し、**POWER Asia（アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ）などの枠組みも活用しつつ**、供給元企業に対する優先供給の働きかけや、海外工場における原材料確保の取組を推進。
- また、業界団体とも連携して、事業者間での情報交換など**相互協力が可能な枠組みの構築**に取り組んでおり、事業者の協力が円滑に進むよう整理を進めている。
- 国内の透析医療を途切れることなく継続していくため、今後も、あらゆる手段を適切に組み合わせることにより、透析資材の供給確保に取り組んでいく。



（注）一般社団法人日本腎臓学会「腎不全 治療法とその実態（2025年）」

参考： <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/dai5/pdf/siryou2.pdf>